

インタビュー

日本に巨大なチャンス

「一带一路」日本研究センター 代表 進藤 榮一氏



中国が提唱する現代版シルクロード経済圏構想「一带一路」について、学術レベルで分析・提言を行う「一带一路」日本研究センターが設立された。2017年11月30日に記者クラブで発表され、当日は福田康夫元首相はじめ程永華大使、西原春夫・早稲田大学元総長等が出席するなど、内外から注目された。アメリカ外交の専門家、アジア統合を提唱する同センターの代表・進藤榮一氏（筑波大学名誉教授）に設立の趣意について聞いた。

□ □ □ □
アジア地域統合をすすめるために「東アジア共同体」の理念を軸に、2006年「国際アジア共同体学会」を創設した。これが「一带一路」日本研究センターの母体である。石炭、鉄鋼共同体を発展させEUに統合したように、環境、エネルギー、食糧を軸に東アジアのウィ

ンウィンの関係を構築し、歴史や領土問題を乗り越えてアジア地域統合を進め、この地域の恒久的平和を目指すというものである。

研究センターの設立は、衰退しつつある日本のことを心配した在日の中国人と韓国人に背中を押されたこと、さらに「東アジア共同体」という学会の理念上の基盤があったからできた。当初は中国の肩をもつようでもあったし、懐疑的でもあった。そこで自分自身でこの「一带一路」構想がどういうものかを英語の文献を中心に研究を深めた。その結果、アジア地域統合、東アジア共同体の構築のためには、「一带一路」構想を問口にすべきという結論に至った。これには歴史的な読みがあり、日本にとっての巨大なチャンスだと思った。この構想は政策決定における単なるプロセスではなく、国際的なストラクチャー

（構造の大変換）の表れである。

「一带一路」は第二次世界大戦後に米主導で行われた欧州復興計画（マーシャルプラン）と比較するとわかりやすい。かつての米国に替わって中国が、ヨーロッ

定的な違いである。

「一带一路」構想は、対象分野が石炭・鉄鋼共同体を含めたマーシャルプランと違い、インフラ投資、開発通商、環境、資源エネルギー、産業技術、外交、文

アジア地域統合で恒久平和



17年5月開催の「一带一路」国際協力サミットフォーラムに参加した各国首脳（出所：新華社）

パに替わってアジアを舞台に、石炭・鉄鋼共同体と同じように東アジアの環境、エネルギー、食糧の共同体をつくる。今こそ、そのときにきている。第一に、「一带一路」構想はマーシャルプランとは違い、排他的ではなくインクルーシブだ。東洋と西洋をつなぎ、欧州とアジアのユー

ラシア大の市場を軸とした巨大経済圏をつくり上げるもので、正に陸と海のシルクロードといえる。第二に、資金の規模がマーシャルプランの10倍との試算もあるなど、歴史的に巨大な潜在力がある。第三に、マーシャルプランは対ソ封じ込めの軍事同盟とセットになっており、敵を想定した国と国の固い条約である。一方、「一带一路」はパートナーシップで敵を想定せず、首脳間の合意ですぐに着手できるということが決

に、日中が機軸となって共同事業をすすめることで、空間ボーナスの利益を得ることができる。日中が共同で行動することで協調体制ができ、安全保障上の利益にもなるのである。

□ □ □ □
同センターは学術・研究部門と実務部門から構成されている。学術・研究部門は、①インフラ・投資・運輸、②通商・金融・中小企業、③環境・エネルギー・食料

福祉、④ガバナンス・開発・文化外交の四つに分かれている。実務部門は、法務、経営コンサルタント、国際広報からなり、会員制をとり、それぞれの専門分野のサービスを提供している。なお、会員はA会員（上場企業）、B会員（中小企業）、C会員（個人）から構成されている。

本部：東京都文京区湯島4-6-12 B1603 一般社団法人アジア連合大学院機構内
電話：03-5615-8499、E-mail: info@gaia2020.org

進藤名誉教授略歴

北海道生まれ、63年京都大学法学部卒業。68年同大学院博士課程修了、法学博士。プリンストン大学研究員等をへて筑波大学教授（のち名誉教授）、早稲田大学アジア研究機構客員教授等。現在、東アジア共同体評議会副議長、国際アジア共同体学会会長。アジア連合大学院機構理事長。



『一带一路構想』とは

2013年に習近平国家主席が提唱し、14年11月に中国で開催された「アジア太平洋経済協力(APEC)首脳会議」で各国にアピールした。中国西部～中央アジア～欧州を結ぶ「シルクロード経済帯」(一带)と、中国沿岸部～東南アジア～インド～アフリカ～中東～欧州と連なる「21世紀海上シルクロード」(一路)からなる。沿線の70カ国以上の国・地域で道路や鉄道、港湾、通信網などの投資とインフラ整備を進め、経済成長を促す。

祝 日中平和友好条約締結40周年

西日本貿易株式会社
代表取締役社長 小野 実

日本五金鋁産株式会社
代表取締役社長 張 開賦

株式会社 吉田 号
代表取締役会長 吉田三郎

株式会社 日 新
代表取締役会長 筒井 博

株式会社ニュー・オータニ
代表取締役社長 大谷和彦

理研ビタミン株式会社
代表取締役社長 山木一彦

日中平和観光株式会社
代表取締役社長 守屋 卓

兵庫県貿易株式会社
代表取締役 浦川 剛

日本国際貿易促進協会
中国茶輸入協議会

一般社団法人日本海事検定協会
代表理事長 三宅庸雅

株式会社ブルボン
代表取締役社長 吉田 康

日本国際貿易促進協会
日中知的財産交流会

日本航空株式会社
代表取締役会長 植木義晴

株式会社フレンズ・ヒル
代表取締役 友岡清三

(五十音順)